

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

サイバネット システム 株式会社

(941507)

目次

頁

第21期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【仕入、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	28
第6 【提出会社の参考情報】	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月5日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	サイバネットシステム株式会社
【英訳名】	Cybernet Systems Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 恵久
【本店の所在の場所】	東京都文京区大塚二丁目15番6号
【電話番号】	03-5978-5401
【事務連絡者氏名】	取締役 高橋 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区大塚二丁目15番6号
【電話番号】	03-5978-5401
【事務連絡者氏名】	取締役 高橋 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	8,574,283	—	—
経常利益 (千円)	—	—	1,215,017	—	—
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	710,721	—	—
純資産額 (千円)	—	—	8,486,528	—	—
総資産額 (千円)	—	—	12,878,359	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	26,947.43	—	—
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	2,270.93	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	2,230.13	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	65.9	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	872,335	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△787,529	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△879,714	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,012,454	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	337 (80)	— (—)	— (—)

(注) 1 第21期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,025,519	6,797,039	7,291,826	12,562,917	13,968,970
経常利益 (千円)	999,108	1,335,083	1,214,485	2,282,661	2,616,092
中間(当期)純利益 (千円)	552,414	793,644	712,199	1,302,620	1,511,126
資本金 (千円)	995,000	995,000	995,000	995,000	995,000
発行済株式総数 (株)	36,000	108,000	324,000	108,000	108,000
純資産額 (千円)	7,163,234	8,396,887	8,488,022	7,843,624	8,314,797
総資産額 (千円)	10,325,659	12,345,794	12,167,421	11,628,476	12,236,991
1株当たり純資産額 (円)	202,014.57	78,935.18	—	73,261.73	78,928.36
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	15,371.75	7,460.67	—	11,693.79	13,528.03
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	15,318.90	7,321.44	—	11,556.96	13,282.17
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	2,000	1,200	700	3,860	4,200
自己資本比率 (%)	69.4	68.0	69.8	67.5	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	636,269	1,163,354	—	1,577,986	1,508,241
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,660,983	△366,302	—	△3,403,650	190,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△430,375	△196,882	—	△501,150	△1,006,996
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,955,685	2,654,868	—	2,088,672	2,781,702
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	234 (45)	234 (55)	262 (67)	227 (48)	251 (58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年1月23日をもって普通株式1株につき3株の割合で、平成17年7月20日をもって普通株式1株につき3株の割合でそれぞれ株式分割(無償交付)を行っております。

3 第19期の1株当たり中間(年間)配当額は、東京証券取引所市場第二部上場記念配当金800円を含んでおります。

4 第20期の1株当たり中間(年間)配当額は、東京証券取引所市場第一部上場記念配当金1,350円を含んでおります。

5 第21期中より中間連結財務諸表を作成しているため、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、省略しております。

6 第21期中より中間連結財務諸表を作成しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」については、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社については、新たに2社が連結子会社となりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。
連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ケイ・ジー・ ティー (注) 2	東京都新宿区	100,000	CAEソリューション サービス事業 ネットワークソリューション サービス事業	100.0	資金の貸付 営業上の取引 役員の兼任2名
(株)プラメディア	東京都中野区	45,000	CAEソリューション サービス事業	95.0	役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
CAEソリューションサービス事業	243 (50)
ネットワークソリューションサービス事業	45 (11)
全社（共通）	49 (19)
合計	337 (80)

(注) 1 臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

2 臨時従業員には、契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	262 (67)
---------	----------

(注) 1 臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で表示しております。

2 臨時従業員には、契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における情報サービス産業界の状況は、企業業績の改善を背景に、情報関連投資は堅調に推移しております。当社グループの主要顧客である製造業においても、グローバル化が益々進む中、情報化投資に積極的に取り組む企業が見られました。しかしながら、顧客企業の情報化投資における費用対効果に対する要求は、今まで以上に厳しくなっております。

このような状況下、当社グループは、顧客の付加価値向上に結びつく多様なソリューション提案を積極的に推進してまいりました。一方、将来を見据え、産学共同研究への積極的参画、人材育成への投資、中国子会社の立ち上げ、4月に株式会社ケイ・ジー・ティーを、8月には株式会社ブラメディアをそれぞれ株式取得により子会社化いたしました。また、当期は創立20周年にあたり、記念イベントを実施することにより、社員の結束をより一層強めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は85億74百万円となり、営業利益は11億55百万円、経常利益は12億15百万円、中間純利益は7億10百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

事業区分ごとの概況は以下のとおりであります。

[CAEソリューションサービス事業]

CAEソリューション分野は、電機・精密機器業界等の安定した需要に支えられ、機械系及び光学系、エレクトロニクス系のソフトウェア販売に加え、受託解析・セミナーなどのサービス収入が堅調に推移いたしました。

一方、制御系ソフトウェアは堅調に推移したものの、想定した売上高の伸びには至りませんでした。

以上の結果、売上高は70億12百万円となりました。

[ネットワークソリューションサービス事業]

ネットワークソリューション分野は、セキュリティ対策ソフトウェア並びにPC接続ソフトウェアが堅調に推移しましたが、ビジネスプロセスマネジメント（BPM）、いわゆる業務効率向上を支援するソフトウェア商品群は、新しい概念のソリューションのため、顧客への浸透に時間がかかり、想定した売上には至りませんでした。

以上の結果、売上高は15億62百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、20億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億72百万円のプラスとなりました。これは、仕入債務の減少2億57百万円及び法人税等の支払い6億17百万円があったものの、税金等調整前中間純利益12億8百万円の計上及び売上債権の減少5億65百万円等により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億87百万円のマイナスとなりました。これは、新規連結子会社の取得2億57百万円及び有価証券の取得と償還による純支出4億70百万円等により減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億79百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金の返済4億10百万円、自己株式の取得による支出2億77百万円及び平成17年3月期の利益処分に伴う株式配当金の支払い3億13百万円等により減少したものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		前年同期比 (%)
CAEソリューションサービス事業 (千円)	3,477,822	—
ネットワークソリューションサービス事業 (千円)	1,161,121	—
合計 (千円)	4,638,944	—

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は記載しておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CAEソリューションサービス事業	6,268,085	—	1,340,748	—
ネットワークソリューションサービス事業	1,526,983	—	123,498	—
合計	7,795,069	—	1,464,247	—

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		前年同期比 (%)
CAEソリューションサービス事業 (千円)	7,012,144	—
ネットワークソリューションサービス事業 (千円)	1,562,138	—
合計 (千円)	8,574,283	—

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありませんが、当中間連結会計期間より連結子会社となった株式会社ケイ・ジー・ティーは、平成17年3月以前に以下のとおり重要な契約を締結しております。

相手方の名称	国名	契約の概要	契約の名称	契約締結日
Symantec Limited (シマンテック社)	米国	同社のソフトウェア製品 (Anti Virus 等) を国内の顧客に対して販売する契約を締結しております。	ソフトウェア 販売店契約	平成11年 2月19日

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、制御設計、通信アルゴリズム開発、有限要素法解析、回路設計、光学/照明設計など当社グループの主要分野におけるCAEソフトウェアの機能向上を課題とし、研究機関、教育機関とのソフトウェアに関する共同研究が主体であります。

当社グループは、ノウハウの提供等による研究参加とともに、ソフトウェアによるシミュレーション実験及びその検証とその有効性評価並びに多くの応用事例を得ることを目的としており、その成果を販売活動及び当社グループの技術力向上に役立てております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は主に次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において17,130千円の研究開発費を支出しております。

- (1) 「高周波回路設計におけるティーチングメソッドの確立をテーマにした電気通信大学電気通信学部情報通信工学科及び湘南工科大学工学部電気電子メディア工学科との共同研究」

従来から実施されている高周波回路設計の技術者向けセミナーは、理論のみで構成されており、不満の声が高いものであります。当研究では、シミュレータによる具体的検証作業を導入した新しいティーチングメソッドを開発し、実践に基づいた高周波回路設計技術者への啓発活動及び高周波回路設計システムMicrowave Officeの市場開拓並びに顧客によるソフトウェア購入を目指すものであります。当メソッドを導入したセミナーを大手エレクトロニクスメーカーにおいて実施し、従来の手法では得られなかった効果が検証されております。

- (2) 「シャント血管音を一例とした生体雑音の発生メカニズムに関する桐蔭横浜大学工学部医用工学科との共同研究」

シャント手術は、動脈と静脈をつなぐことで、静脈の血流を強くして、腎不全治療のための血液透析をしやすくする目的で行われます。医師は患者のシャント部分の音を定期的に聴き、音により状態を判断しますが、経験の差により判断が異なる上、第三者に音を伝えにくく、定量的な基準を明示できないという問題がありました。これに対し、桐蔭横浜大学工学部医用工学科では、ウェーブレット変換（シャント音の周波数分析）による評価を提唱し、有限要素法解析ソフトウェアANSYS（アンシス）の流体解析と構造解析の連成機能を用い、この妥当性を証明しようとするものです。これまでの研究で定性的な傾向は把握できることがわかっており、共同で8つの論文を学会等に発表してきました。今後は、人工血管を用いた実測を利用しながら、さらに解析及び評価精度を高めるために研究を継続いたします。

- (3) 「動的問題の構造最適化における目的関数と設計変数選定に関する和歌山大学教育学部との共同研究」

動的問題の構造最適化では、目的関数として設定した振動パラメータが目標値となるように構造パラメータを修正・決定します。目的関数として設定する振動パラメータには、固有振動数、振動モード係数、周波数応答関数の振幅値等があり、構造パラメータには、質量密度、ヤング率、形状寸法等があります。しかし、目的関数として設定した振動パラメータの種類と、修正する構造パラメータの組合せによって、最適化された構造が異なります。そこで、特に振動モードが密集する周波数帯域において、振動を低減させるための適正な目的関数の設定と、構造パラメータの選定に関する基礎的検討を継続しております。

- (4) 「有限要素法解析ソフトウェアANSYSによるハンダ疲労解析とそのツールの開発を目的とした横浜国立大学及びアンシスジャパン社との共同研究」

近年重要となっている電子機器における熱サイクル疲労破壊に関する信頼性評価手法技術の向上を目的として、ANSYSを用いたBGA (Ball Grid Array) /CSP (Chip Size Package) ハンダ接合部の熱疲労信頼性評価を行いました。特に、ボトルネックの技術となりつつある解析に用いる各種材料の非線形機械的特性(構成式)の取得方法及びプロセス上問題となっている鉛フリーハンダ内部に発生するボイド(空洞)の疲労破壊に及ぼす影響について検証いたしました。

- (5) 「CAEを活用した複合領域問題に対する解析・設計手法の確立を目的とした、東京工業大学大学院理工学研究科梶原研究室との共同研究」

機械システムにおいては、構造・振動解析、制御系設計、システム全体の最適化等、様々な技術が融合され、CAEを駆使した高度な解析・設計技術が要求されております。具体的な手法の確立を目指した共同研究において、以下の3つの論文を発表・講演いたしました。

① スマート構造の複合領域最適化による振動・騒音の抑制

アクチュエータと構造を一体化させたスマート構造と、次世代構造システムに対して、構造-制御-音響の同時最適化を行うことにより、効率良い騒音抑制法を確立いたしました。

② スマート構造システムの多目的最適化

スマート構造を用いて振動を抑制する際、性能と制御エネルギー(コスト)という相反する要求に対して、トレードオフ分析と意志決定を明確にする多目的最適化と呼ばれる手法を適用して、振動制御に対して新たな考え方を示しました。

③ 振動絶縁問題に対する多目的最適化

自動車のサスペンションをモデルにした振動絶縁問題に取り組む際、乗り心地と操縦安定性という相反する目的に対し、多目的最適化を適用し、適用に当たっての注意や課題に対して、一考察を提示いたしました。

今後も、理論的な検討、具体的なアプリケーションへの展開、新たな解析・設計手法の開発を目的とした震動、制御、最適化をキーテクノロジーとして継続していきます。

- (6) 「最先端の技術を音響解析に適用した東京大学大学院新領域創成科学研究科佐久間助教授等とのパッケージソフトウェア自社開発プロジェクト」

CAEマーケットでは各分野において、「いかに大規模な問題を取り扱うことができるか?」ということがソフトウェアの使用者である技術者、研究者の最大の関心事となっております。また、ソフトウェアを開発する側にとっても最も強力な競争優位性を獲得できるという点において、大規模問題を扱えるかどうかということが、最大のテーマとなっております。そのような中、今回開発を進めている汎用音響解析ソフトウェア「WAON」では、FMBEMというソルバーを採用しており、これはRokhlin氏等により確立されたFMA

(Fast Multipole Algorithm; 高速多重極展開法)というアルゴリズムを境界要素法(BEM)に適用したものであります。本手法では、解析対象物(要素)をセルと呼ばれる複数のグループに分けて取り扱います。本来、全ての要素同士の関係を記述する必要があり、そのシステムマトリックスがフルマトリックスになってしまう従来の境界要素法に比べ、FMBEMでは、その記憶容量及び計算時間を大幅に短縮することが可能となります。このFMBEMの研究において、佐久間助教授は先駆者の一人であり、また、現在世界的に見ても本手法を採用した汎用音響解析ソフトウェアは例がないと思われまます。

今後は、ユーザの要望を取り入れたバージョンアップを続けて行い、更に、将来的には完全自社開発であるそのGUIを活用して、他の最先端技術をこのGUIに統合していくことも検討することができます。

- (7) 「新機能性材料ERゲルの基本性能に関する慶應義塾大学大学院理工研究科との共同研究」

ERF (Electro Rheological Fluid) は、流体内に発生する電界により、粘性が変化する機能を持つ流体であります。ER粒子を流体内で一定密度に保つことが難しく、その欠点を解消するため、ER粒子をゲル材に含ませた新機能性材料ERゲル (Electro Rheological Gel) が開発されました。これにより、ゲル電界により表面の摩擦特性が変化し、スライド機能を持つ工作機械への応用が期待できます。この共同研究では、有限要素法解析ソフトウェアANSYSを用い、スライド面片側のみ電極を配置した各種電極パターンでのERゲル内静電場分布を、三次元モデルにて数値解析を行い、それぞれの実験と共に評価いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設については、下記(2)重要な設備計画の完了に記載しているとおり、概ね計画どおりに完了しております。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

新設

当社において、前事業年度末に計画中であった、販売管理システム（ソフトウェア）の新設については、平成17年5月に完了しております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,296,000
計	1,296,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月5日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	324,000	324,000	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	324,000	324,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年6月24日定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	463（注）5	463（注）5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,167（注）1、5	4,167（注）1、5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり32,039（注）1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 32,039 資本組入額 16,020（注）1	同左
新株予約権の行使条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）6	同左

（注）1 平成16年1月23日及び平成17年7月20日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割（無償交付）を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める目的となる株式数の調整を行うことができるものとします。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

4 新株予約権の行使条件

- (1) 新株予約権を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものといたします。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではありません。
 - (2) 新株予約権の相続は認めないものといたします。
 - (3) その他の権利行使条件は、新株予約権発行の本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものといたします。
- 5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 6 新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要し、質入その他一切の処分は認めないものといたします。

② 平成16年6月25日定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	771(注)5	771(注)5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,313(注)1、5	2,313(注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり140,333(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140,333 資本組入額 70,167(注)2	同左
新株予約権の行使条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 当社は、平成17年7月20日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割（無償交付）を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格と資本組入額」が調整されております。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める目的となる株式数の調整を行うことができるものとします。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

4 新株予約権の行使条件

- (1) 新株予約権を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものといたします。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではありません。
 - (2) 新株予約権の相続は認めないものといたします。
 - (3) その他の権利行使条件は、新株予約権発行の本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものといたします。
- 5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 6 新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要し、質入その他一切の処分は認めないものといたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	216,000	324,000	—	995,000	—	909,000

(注) 平成17年7月20日に行った株式分割（1：3）によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
富士ソフトエービーシ株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	168,075	51.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,082	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,126	2.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2 -10	5,698	1.76
井上 恵久	東京都世田谷区成城8-23-21-4 22	4,397	1.36
サイバネットシステム社員持株会	東京都文京区大塚2-15-6	4,042	1.25
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	3,748	1.16
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海 アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	3,044	0.94
ユナイテッドネーションズ. フォーザユー. エ ヌ. ジェー. エス. ピー. エフ., ア ユー. エヌ. オーガン, スモールキャップエン (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	1251 AVENUE OF THE AMERICANS NEW YORK, NY 10020-1104 U. S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,955	0.91
青木 衛	東京都大田区荻中2-11-20	2,785	0.86
計	—	210,952	65.11

(注) 1 上記のほか、自己株式9,071株を保有しております。

2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,082株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,126株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,044株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 9,071	—	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 314,929	314,929	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	324,000	—	—
総株主の議決権	—	314,929	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サイバネットシステム株式会社	東京都文京区大塚 2-15-6	9,071	—	9,071	2.80
計	—	9,071	—	9,071	2.80

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	361,000	368,000 ※ 141,000	183,000	171,000	155,000	142,000
最低 (円)	307,000	338,000 ※ 122,000	114,000	142,000	127,000	126,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は、平成17年7月20日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割 (無償交付) を行っており、※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			2,012,454	
2. 受取手形及び売掛金			3,852,819	
3. 有価証券			3,674,031	
4. たな卸資産			193,590	
5. 短期貸付金			1,021,000	
6. 繰延税金資産			166,670	
7. その他			584,451	
貸倒引当金			△8,085	
流動資産合計			11,496,931	89.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※				
(1) 建物		101,429		
(2) 工具器具備品		212,045	313,475	2.4
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		326,360		
(2) その他		174,488	500,849	3.9
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		87,918		
(2) 出資金		17,238		
(3) 敷金及び保証金		256,829		
(4) 繰延税金資産		199,873		
(5) その他		7,303		
貸倒引当金		△2,060	567,103	4.4
固定資産合計			1,381,427	10.7
資産合計			12,878,359	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金			1,942,972	
2. 1年以内返済予定長期借入金			8,800	
3. 未払法人税等			517,934	
4. 未払消費税等			110,446	
5. 前受金			606,839	
6. 賞与引当金			333,215	
7. その他			430,998	
流動負債合計			3,951,207	30.7
II 固定負債				
1. 退職給付引当金			386,280	
2. 役員退職慰労金引当金			51,512	
固定負債合計			437,792	3.4
負債合計			4,388,999	34.1
(少数株主持分)				
少数株主持分			2,832	0.0
(資本の部)				
I 資本金				
			995,000	7.7
II 資本剰余金				
			909,000	7.1
III 利益剰余金				
			7,414,471	57.6
IV その他有価証券評価差額金				
			44,400	0.3
V 自己株式				
			△876,343	△6.8
資本合計			8,486,528	65.9
負債、少数株主持分及び資本合計			12,878,359	100.0

②【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※		8,574,283	100.0	
II 売上原価			5,410,550	63.1	
売上総利益			3,163,733	36.9	
III 販売費及び一般管理費			2,008,225	23.4	
営業利益			1,155,508	13.5	
IV 営業外収益					
1 受取利息			17,753		
2 為替差益			16,903		
3 助成金収入			22,115		
4 その他			4,982	61,755	0.7
V 営業外費用					
1 自己株式買付手数料			1,064		
2 その他			1,181	2,246	0.0
経常利益				1,215,017	14.2
VI 特別損失					
1 固定資産除却損			6,318		
2 その他			630	6,948	0.1
税金等調整前中間純利益				1,208,069	14.1
法人税、住民税及び事業税			507,130		
法人税等調整額			△9,782	497,347	5.8
中間純利益			710,721	8.3	

③【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			909,000
II 資本剰余金中間期末残高			909,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,325,942
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		710,721	710,721
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		313,131	
2. 役員賞与金		76,492	
3. 自己株式処分差損		232,569	622,192
IV 利益剰余金中間期末残高			7,414,471

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		1,208,069
減価償却費		73,888
連結調整勘定償却額		10,574
受取利息及び受取配当金		△2,336
有価証券利息		△15,416
為替差損益		△25,661
固定資産売却損		6,318
投資有価証券評価損		630
売上債権の増減額		565,647
たな卸資産の増減額		△60,276
仕入債務の増減額		△257,237
未払費用の増減額		△13,275
未払消費税等の増減額		△37,366
貸倒引当金の増減額		998
賞与引当金の増減額		40,947
退職給付引当金の増減額		12,001
役員退職慰労金引当金の増減額		△473
役員賞与の支払額		△76,492
その他		49,292
小計		1,479,833
利息及び配当金の受取額		10,226
法人税等の支払額		△617,725
営業活動によるキャッシュ・フロー		872,335

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
新規連結子会社の株式取得による 支出		△257,882
有形固定資産の取得による支出		△58,751
有形固定資産の売却による収入		412
無形固定資産の取得による支出		△10,573
有価証券の取得による支出		△4,211,348
有価証券の売却による収入		3,741,302
貸付けによる支出		△1,000,000
貸付金の回収による収入		1,000,000
出資金の持分譲渡による収入		8,828
その他		481
投資活動によるキャッシュ・フロー		△787,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△410,000
自己株式の取得による支出		△277,998
ストックオプションの権利行使に よる収入		121,684
配当金の支払額		△313,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△879,714
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25,661
V 現金及び現金同等物の増加額		△769,248
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,781,702
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	2,012,454

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)ケイ・ジー・ティー
(株)プラメディア

※上記2社は、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、(株)プラメディアは、当中間期末において株式を取得したとみなしているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

西希安工程模擬軟件(上海)有限公司
(連結の範囲から除いた理由)

西希安工程模擬軟件(上海)有限公司の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結純損益、中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、企業集団の財政状態にも重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(西希安工程模擬軟件(上海)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)プラメディアの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、(株)プラメディアの中間決算日と当社の中間連結決算日との間において、重要な取引は発生しておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

① 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

② 商品

先入先出法による原価法を採用しております。

③ 貯蔵品

先入先出法による原価法を採用しております。

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具器具備品 4年～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア 5年

販売権 5年

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額の金額から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末
(平成17年9月30日現在)

※ 有形固定資産の減価償却累計額	651,507 千円
------------------	------------

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
従業員給与及び賞与	549,081 千円
賞与引当金繰入額	201,124
広告宣伝費	204,659

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定	2,012,454 千円
現金及び現金同等物	2,012,454

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

オペレーティングリース取引	
未経過リース料	
1年内	1,233千円
1年超	1,131
合計	2,364

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)及び前事業年度末(平成17年3月31日現在)に係る「有価証券関係」に関する注記については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
コマーシャル・ペーパー	996,726	998,790	2,063
社債	393,425	394,884	1,459
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
コマーシャル・ペーパー	499,791	499,570	△221
社債	481,036	476,674	△4,361
ユーロ円債	303,053	302,889	△164
リパッケージ債	1,000,000	997,000	△3,000
合計	3,674,031	3,669,807	△4,223

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,204	84,936	74,732
合計	10,204	84,936	74,732

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
外貨建非上場株式	2,982
合計	2,982

(注) 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損630千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりますが、中間期末残高が無いため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	ネットワーク ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,012,144	1,562,138	8,574,283	—	8,574,283
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,012,144	1,562,138	8,574,283	—	8,574,283
営業費用	5,220,382	1,470,384	6,690,767	728,008	7,418,775
営業利益	1,791,762	91,754	1,883,516	△728,008	1,155,508

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	主要商品・サービス等
CAE ソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、電子回路シュミレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ネットワーク ソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、PC資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (728,008千円) の主なものは、管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）に係る「1株当たり情報」に関する注記については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	26,947円 43銭
1株当たり中間純利益	2,270円 93銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,230円 13銭
当社は、平成17年7月20日をもって株式1株につき3株の割合で株式分割（無償交付）を行っております。	

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益（千円）	710,721
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)
普通株式に係る中間純利益（千円）	710,721
期中平均株式数（株）	312,965
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	5,726
（うち新株予約権）	(5,726)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日 (新株予約権771個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,654,868		1,845,308		2,781,702			
2. 受取手形		79,519		54,673		28,616			
3. 売掛金		2,882,725		2,989,723		3,426,912			
4. 有価証券		4,457,707		3,674,031		3,217,219			
5. たな卸資産		115,823		103,367		111,372			
6. 関係会社短期貸付金		500,000		1,300,000		1,000,000			
7. 繰延税金資産		156,973		166,670		160,358			
8. 未収入金		85,138		8,384		203			
9. 仮払金		1,769		—		—			
10. その他		472,107		538,341		553,487			
貸倒引当金		△2,960		△3,040		△3,450			
流動資産合計			11,403,674	92.4		10,677,461	87.8	11,276,424	92.2
II 固定資産	※								
1. 有形固定資産									
(1) 建物		46,721		94,929		94,303			
(2) 工具器具備品		163,061		196,067		190,316			
有形固定資産合計		209,783		290,996		284,620			
2. 無形固定資産		298,357		161,204		174,191			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		59,317		87,912		76,611			
(2) 関係会社株式		—		535,000		—			
(3) 関係会社出資金		—		17,138		25,967			
(4) 敷金及び保証金		205,895		199,894		200,076			
(5) 繰延税金資産		170,827		199,873		201,160			
貸倒引当金		△2,060		△2,060		△2,060			
投資その他の資産合計		433,979		1,037,759		501,755			
固定資産合計			942,120	7.6		1,489,960	12.2	960,567	7.8
資産合計			12,345,794	100.0		12,167,421	100.0	12,236,991	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,362,883		1,514,286		1,738,799	
2. 未払法人税等		568,866		517,369		614,541	
3. 未払消費税等		99,556		105,022		122,328	
4. 前受金		424,911		477,831		429,677	
5. 賞与引当金		245,657		275,138		245,709	
6. その他		875,924		377,747		371,140	
流動負債合計		3,577,799	29.0	3,267,395	26.8	3,522,196	28.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		331,892		367,458		354,979	
2. 役員退職慰労金引当金		39,214		44,545		45,018	
固定負債合計		371,106	3.0	412,003	3.4	399,997	3.3
負債合計		3,948,906	32.0	3,679,399	30.2	3,922,194	32.1
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		995,000	8.0	995,000	8.2	995,000	8.1
1. 資本準備金		909,000		909,000		909,000	
資本剰余金合計		909,000	7.4	909,000	7.5	909,000	7.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		71,960		71,960		71,960	
2. 任意積立金		5,090,000		5,490,000		5,090,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,574,152		1,853,990		2,163,982	
利益剰余金合計		6,736,112	54.6	7,415,950	60.9	7,325,942	59.9
IV その他有価証券評価差額金							
		26,733	0.2	44,415	0.4	37,453	0.3
V 自己株式							
		△269,959	△2.2	△876,343	△7.2	△952,559	△7.8
資本合計		8,396,887	68.0	8,488,022	69.8	8,314,797	67.9
負債資本合計		12,345,794	100.0	12,167,421	100.0	12,236,991	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,797,039	100.0		7,291,826	100.0		13,968,970	100.0
II 売上原価			3,984,332	58.6		4,368,745	59.9		8,126,328	58.2
売上総利益			2,812,707	41.4		2,923,080	40.1		5,842,641	41.8
III 販売費及び一般管理費			1,565,916	23.1		1,750,715	24.0		3,368,858	24.1
営業利益			1,246,790	18.3		1,172,365	16.1		2,473,782	17.7
IV 営業外収益	※1		88,330	1.3		43,268	0.6		146,043	1.0
V 営業外費用			36	0.0		1,148	0.0		3,733	0.0
経常利益			1,335,083	19.6		1,214,485	16.7		2,616,092	18.7
VI 特別利益			255	0.0		—	—		255	0.0
VII 特別損失	※2		4,268	0.0		5,419	0.1		68,910	0.5
税引前中間（当期）純利益			1,331,070	19.6		1,209,065	16.6		2,547,438	18.2
法人税、住民税及び事業税		510,599			506,649			1,050,529		
法人税等調整額		26,827	537,426	7.9	△9,783	496,866	6.8	△14,217	1,036,312	7.4
中間（当期）純利益			793,644	11.7		712,199	9.8		1,511,126	10.8
前期繰越利益			780,508			1,374,359			780,508	
中間配当額			—			—			127,652	
自己株式処分差損			—			232,569			—	
中間（当期）未処分利益			1,574,152			1,853,990			2,163,982	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 —————</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定）を採用してあり ます。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法による原価法を採用して おります。</p> <p>② 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用して おります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 —————</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定）を採用してありま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 5年 販売権 5年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>当中間会計期間から、「仮払金」(当中間会計期間822千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 576,054千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 569,199千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 599,109千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,183千円 有価証券利息 11,523 還付加算金 21,110 貸倒引当金戻入益 50 為替差益 52,220	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,023千円 有価証券利息 15,416 為替差益 16,710	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,244千円 有価証券利息 21,581 還付加算金 21,110 為替差益 95,330
※2 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 878千円 固定資産除却損 工具器具備品 3,389	※2 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 630千円 固定資産除却損 建物 48 工具器具備品 4,627 ソフトウェア 112	※2 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 1,491千円 固定資産除却損 建物 121 工具器具備品 4,947 ソフトウェア仮勘定 62,350
3 減価償却実施額 有形固定資産 35,403千円 無形固定資産 20,893	3 減価償却実施額 有形固定資産 45,193千円 無形固定資産 21,280	3 減価償却実施額 有形固定資産 86,678千円 無形固定資産 94,459

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 5,464千円 1年超 2,364 合計 7,829	オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 1,233千円 1年超 1,131 合計 2,364	オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 1,755千円 1年超 1,748 合計 3,503

(有価証券関係)

当中間会計期間に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社で市場価格のあるものを除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,155	55,091	44,936
公社債信託	100,000	100,070	70
合計	110,155	155,161	45,006

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,498,578
信託受益権	1,003,469
ユーロ円債	704,522
社債	151,067
その他有価証券	
外貨建非上場株式	4,225
合計	4,361,863

(注) 表中の「中間貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損878千円を計上しております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表日における時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
コマーシャル・ペーパー	499,917	499,950	32
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
コマーシャル・ペーパー	499,789	499,775	△14
ユーロ円債	814,470	806,635	△7,834
社債	302,948	301,516	△1,432
合計	2,117,126	2,107,876	△9,249

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,155	72,999	62,843
公社債投資信託	100,000	100,210	210
合計	110,155	173,209	63,053

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999,883
その他有価証券 外貨建非上場株式	3,612
合計	1,003,495

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,491千円を計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)
債券	
コマーシャル・ペーパー	2,000,000
ユーロ円債	815,345
社債	303,400
合計	3,118,745

(1株当たり情報)

当中間会計期間については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 78,935円18銭 1株当たり中間純利益 金額 7,460円67銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7,321円44銭 当社は、平成16年1月23日をもって 普通株式1株につき3株の割合で株式 分割(無償交付)を行っております。 前期首に当該株式分割が行われたと仮 定した場合における(1株当たり情 報)の各数値は以下のとおりでありま す。 1株当たり純資産 67,333円19銭 1株当たり中間純利益 5,123円92銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5,106円30銭	1株当たり純資産額 — 1株当たり中間純利益 金額 — 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 — 当社は、平成17年7月20日をもっ て普通株式1株につき3株の割合で 株式分割(無償交付)を行っており ます。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 26,311円73銭</td> <td>1株当たり純資 産額 26,309円45銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 2,486円89銭</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 4,509円34銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 2,440円48銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 4,427円39銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資 産額 26,311円73銭	1株当たり純資 産額 26,309円45銭	1株当たり中間 純利益金額 2,486円89銭	1株当たり当期 純利益金額 4,509円34銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 2,440円48銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 4,427円39銭	1株当たり純資産額 78,928円36銭 1株当たり当期純利益 金額 13,528円03銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 13,282円17銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資 産額 26,311円73銭	1株当たり純資 産額 26,309円45銭									
1株当たり中間 純利益金額 2,486円89銭	1株当たり当期 純利益金額 4,509円34銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 2,440円48銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 4,427円39銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	793,644	—	1,511,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	76,492
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(76,492)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	793,644	—	1,434,634
期中平均株式数(株)	106,377	—	106,049
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,023	—	1,963
(うち新株予約権)	(2,023)	(—)	(1,963)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日 (新株予約権779個)	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日 (新株予約権779個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第21期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）中間配当については、平成17年10月31日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 220,450千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 700円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成17年12月9日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日に関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年4月4日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月4日、平成17年5月6日、平成17年6月6日、平成17年7月6日、平成17年9月6日、平成17年10月6日、平成17年11月7日に関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月30日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月1日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月30日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています